

地域経済分析システム（**RESAS**）について



令和2年1月

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局

内閣府 地方創生推進室

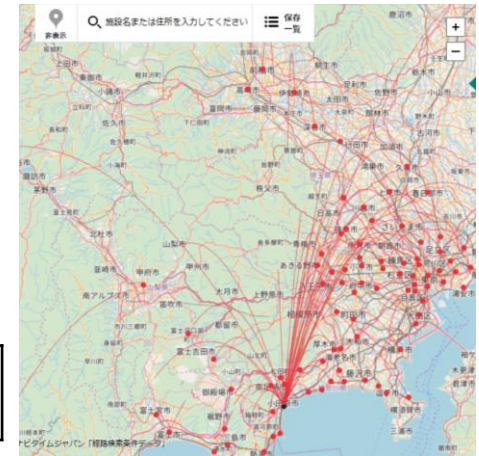
ビッグデータチーム

1. データの追加 (2020年3月末までに実施予定)

● 外国人の経路検索データを追加

言語別の経路検索データ（出発地、目的地）が参照可能に。
これにより、外国人（言語ごと）の経路検索動向が把握できるようになり、外国人観光客の誘致策の検討などに活用可能。

搭載言語 (予定)	英語、中国語（簡体字/繁体字）、韓国語、タイ、インドネシア、ベトナム、ドイツ、スペイン、フランス、ポルトガル、ロシア
--------------	--

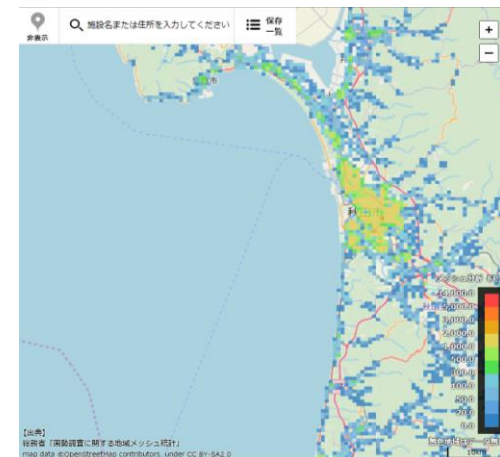


(画像イメージ)

● 建物の利用状況（空き家など）に関するデータを追加

地図データ上で建物の種別ごとの集積度合や空室状況などを把握できるようになり、地域の将来像の検討や企業・事業所の誘致などに活用可能。

建物の具体例	戸建住宅、マンション・アパート、事業所、商業系/オフィス系建物等
表示の方法	メッシュ図、タイル図、グラフ等



(画像イメージ)

※本内容・公開時期は変更となる場合があります。なお、正式なご連絡は、公開後に、説明資料とともに「地方創生ホットライン」で配信します。

2. 政策立案支援オープンネットワーク



- 自治体職員の皆様と地域分析・地域政策の専門家をマッチングすることで、データ分析や政策立案等に関する助言を得られる「政策立案オープンネットワーク」を令和元年10月に設立。

政策立案にあたってRESASをどう使ったらいいかわからない、RESAS以外にどのようなデータを使ったらいいかわからないといった悩みを解決。

- 事務局である東京大学地域未来社会連携研究機構にお問い合わせいただければ、担当者が自治体の政策ニーズを聞き取り、分野や地域を考慮し、適切な専門家を紹介。

専門家は北海道から九州まで各地で紹介が可能。

<概要>

➤ 期間・受付時間

令和元年10月23日（水）～令和2年3月31日（火）9:30～17:30（平日のみ）

➤ 費用

問合せは無料。マッチング後の相談も原則無料。その後委託契約等を行う場合は自治体にて費用を負担。

➤ 連絡先

東京大学 地域未来社会連携研究機構 RESAS政策立案チーム

申 特任教授、久保 特任研究員

TEL : 03-5465-8228

E-mail : resas@frs.c.u-tokyo.ac.jp

※機構の三重県サテライトでも、特任教授が相談を受付。（TEL : 059-340-3503）

3. 地方公共団体新規採用職員向けRESAS研修



- 地方公共団体における、**データに基づき施策立案できる職員の育成支援が目的**。
新入職員を対象にデータ活用の重要性を理解していただき、将来的にEBPM を実践できる人材の育成を促進。
- 新人以外の職員も含めて**18道県、5政令指定都市において3,560名程度**が受講予定。

<概要>

- 目的
各都道府県の新入職員に対して、地域経済分析システム（RESAS）などのビッグデータを活用し、地域をデータで分析するスキルの習得を目指す。
- 研修内容
 - ・RESAS分析手法、RESASの活用事例等について、座学形式で説明の他、グループワークも実施。
 - ・研修時間：2時間程度
- 対象者
2020年度採用の新入職員等
- 派遣する講師
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局職員、経済産業局職員、RESAS専門委員（有識者等）

申込団体（23件） ※令和元年12月25日時点

●都道府県

北海道、岩手県、山形県、茨城県、栃木県、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、愛知県、奈良県、和歌山県、岡山県、山口県、香川県、徳島県、大分県、沖縄県

●政令指定都市

千葉市、新潟市、静岡市、浜松市、岡山市



4. 政策立案ワークショップ

- 次期「地方版総合戦略」策定に向け、**データに基づく施策の立案**を促進するとともに、**コンセンサス形成のきっかけ**に活用。

次期「地方版総合戦略」策定を進めるにあたり、幅広い年齢層の住民をはじめ、産官学金労言士などの多様な主体の参画を得るなど、各々の地域の特性に応じた検討プロセスを経ることが重要。

- ワークショップ開催後、**ワークショップにおいて立案された施策の実現を支援**することを目的に、**フォローアップ会議**（政策立案ワークショップ全国会議）を開催。

ワークショップ後の施策実現に向けた進捗状況を確認するほか、専門家・有識者を紹介、施策実現を後押し。

<概要>

- 目的
 - ・ 地方公共団体や地域の多様な関係者によるデータに基づく施策の立案及び実現を推進する。
 - ・ 地方公共団体や地域の関係者がRESASによる分析を行うとともに、分析のみに留めず、具体的な施策の立案及び取組の実施につなげる。
- 実施回数
 - ・ 全国10地域程度
- 参加者
 - ・ 地方公共団体の首長、住民（学生含む）商工団体、金融機関、地元企業、等
- 有識者
 - ・ ワークショップ当日は、産業・観光・人口等の有識者を派遣し、地域分析や施策案へアドバイスを行う。（有識者は内閣官房・内閣府が選定）

<沖縄県沖縄市の事例>

- ・ テーマ：
「東部海浜地区における観光地戦略」
- ・ 参加者：36名
（市長、観光庁、商工会議所等）

【分析資料】



ディスカッションの様子